

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

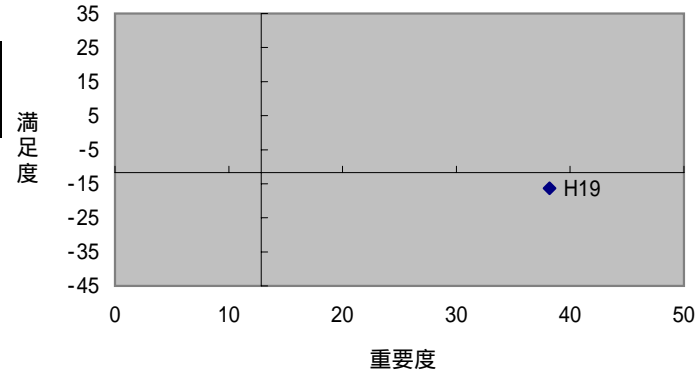
施策名 (小項目)	介護保険	コード	作成者	役職	介護保険課長
		02-01-05	堀 俊策	氏名	堀 俊策
				電話	64-1828

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	平成12年4月にスタートして以来、老後の安心を支える仕組みとして定着したが、介護費用の総費用は急速に増大し、このままでは保険料の大幅な上昇が見込まれ「制度の持続可能性」が問われている。こうい中、明るく活力ある超高齢化社会の構築、制度の持続可能性、社会保障の総合化を図るため見直しを行い、高齢者が安心して過ごせる社会システムの構築を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	制度施行後、要介護認定を受ける方は増加し、特に軽度者が半数を占める。できるだけ重度化しないよう「介護予防」を重視した制度へ移行する。また要支援、要介護状態になる前から介護予防を推進するため、地域包括支援センターを拠点とし、地域支援事業を実施する。 住み慣れた地域で高齢者が地域の特性に応じて多様で柔軟なサービスが提供が可能となるような「地域密着型サービス」の推進を図る。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの整備 地域支援事業の展開 高齢者虐待防止対策の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	38.2		
満足度(%)	-16.3		



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>< 見直し領域 > その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p> <p>< 維持領域 > 現状の方向を継続</p>	平均	<p>< 検討領域 > その施策や事業の存続の検討が必要</p> <p>< 強化領域 > 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低	重要度	高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	介護保険制度も含み高齢者福祉は、重要度が高く(H18が2位、H19が3位)、満足度は26位と低い。合併による施策の見直しにより個人施策の廃止、税制改正により高齢者の負担が増大したため。回答者の37%が60歳以上であるため福祉の関心が高い。介護保険制度はサービスが充実しすぎると保険料が上がり高齢者の負担が増大するため、サービス提供と保険料の設定が重要となる。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 認定者数	人	1,796	1,852	2,600	3,300		認定者数(年度末)
2 要介護者の認定率	%	16.0	16.2	21.2	26.2	18.7	高齢者人口に対する認定率(県18.7)
3 相談事業の件数	件	2,013	2,047				包括支援センターの集計数、(17は在介)
4 高齢者虐待相談件数	件	-	55				H18から市の事務になった

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	内部管理	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他	
				H17		H18		H19			
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費		
1 介護保険制度運営事業	B		介護保険総務管理事業費	内部管理	12,784		2,082	2,710			H18完了
			連合会負担金事務	内部管理	396		403	280			
			財政安定化基金拠出金事務	法定事務	2,723		3,133	0			
			基金積立金事務	内部管理	0		60,067	0			
			公債費事務	内部管理	0		0	0			
			償還金事務(国、県)	内部管理	25,767	6,715	44,937	0			
			一般会計繰出事務	法定事務	11,128		12,286	0			
			合併調整事務	内部管理			11,337	760			
			介護保険サービス利用者負担軽減助成事業	内部管理	424		0	475			
			国保会計繰出金事務	法定事務	0		173	0			
2 介護保険認定事業	A		介護認定審査会事務	内部管理	3,945	15,080	4,155	11,735			
			認定調査等事務	内部管理	15,788		10,881	19,035			
3 介護保険計画策定趣旨普及事業	B		趣旨普及事務	内部管理	929	11,153	440	2,115			
			計画策定委員会事務	内部管理	395		53	855			
4 介護保険給付事業	A		介護サービス等諸費事務	法定事務	2,436,752	7,482	2,307,148	6,740			
			審査支払手数料事務	法定事務	3,449		3,431	280			
			高額サービス費事務	法定事務	19,803		36,473	2,310			
			特定入所者介護サービス等費事務	法定事務	37,744		87,902	1,975			
			介護予防サービス等諸費事務	法定事務	0		79,026	1,610			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

	H17	H18	H19
	2,637,680	2,816,827	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
保険課・健康係	予防事業に関する施策	生活機能評価の実施、特定検診事業等の方法により、業務の連携が伴う。
福祉事務所・	高齢者虐待防止に関する施策	高齢者と高齢者以外のケースも多く、連携が伴う。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	国の指針の遅れや詳細が決定せず順調とはいえないが、第3期計画の初年度としては、良である。	3	特定高齢者把握事業において、対象者が大きく下回った。
2 事業構成の適当性	3	組織体制を強化し、地域支援事業は概ね対応を良。地域密着サービスは、民間事業者へ創設を推進した。	4	本年度から地域包括支援センターが創設され予防重視型システムへの転換がなされる中、介護予防及び地域密着型サービスの向上に取り組んでおり事業構成は妥当である。
3 施策の有効性	3	予防型重視システムを確立するため、妥当である。	4	高齢者を社会全体で支える仕組みとして創設された介護保険制度であり有効である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		組織における医療、介護、福祉制度はこれからも改正が予定されており連携、協議が必要となる。また地域における関係団体の連携が重要となる。		介護保険事業計画の見直し及び策定にあたっては、マネジメントプロセスにおいて、仮設の部分を充分検討する必要がある。また、援助をしていく上で、さらにクライアントとの信頼関係を構築され、業務を遂行することが肝要である。
二次評価者コメント	保健、福祉、医療などのサービスを有効に利用できるよう、細かな情報提供をしていく必要がある。また、長寿社会を迎えた今日、高齢者の要介護状態となった場合の介護問題が深刻化している。介護負担などによる重圧は悲痛であり、その解消を図ることが大きな課題となっている。平成20年度予算の方向性としては、医療費適正化の一環で実施する特定検診・特定保健指導の実施、さらに予防重視施策事業の事業量が増加することが予想されるため額見直しをすることとして重点配分とする。			平成20年度 予算の方向性 重点配分
役職 保健福祉部長 氏名 鶴川 晃匠				

